令　和　元　年　度

阪神水道企業団水道事業会計

決　算　審　査　意　見　書

阪神水道企業団監査委員

阪水監局発第24号～５
令 和 ２ 年 11月 12日

阪神水道企業団
企業長　吉　田　延　雄　　様

阪神水道企業団監査委員　坊　池　　正
同　　丸　岡　鉄　也

令和元年度阪神水道企業団水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第２項の規定に基づき、審査に付された令和元年度阪神水道企業団水道事業会計決算及び決算付属書類について審査したので、次のとおり意見を提出する。

目　　次

第１　審査の概要 …… 1

１　審査の対象 …… 1
２　審査の期間 …… 1
３　審査の手続 …… 1

第２　審査の結果 …… 1

１　業務実績について …… 2

２　予算執行状況について …… 3
⑴　収益的収入及び支出 …… 3
⑵　資本的収入及び支出 …… 5

３　経営成績について …… 7
⑴　損益の状況 …… 7
⑵　収益の構成比較 …… 8
⑶　費用の構成比較 …… 9

４　財政状態について …… 11
⑴　資産 …… 11
⑵　負債及び資本 …… 13
⑶　財政計画と決算の比較 …… 14

む す び …… 18

（ 資　　料 ） …… 19

凡　　例

1　文中で用いる金額は原則として万円未満を切り捨てている。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

2　文中及び表中に用いる比率等は、原則として小数点以下第１位又は第２位未満を四捨五入している。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

3　表中の符号は、次のとおりである。
「△」は、減少又は負数を表している。
「－」は、算出不能又は不要を表している。

4　予算及び決算報告書は消費税及び地方消費税込みで作成され、損益計算書、貸借対照表等は消費税及び地方消費税抜きで作成されている関係上、計数が一致しない。このため、各諸表について消費税及び地方消費税込みを「(税込み)」、消費税及び地方消費税抜きを「(税抜き)」と表示した。

令和元年度阪神水道企業団水道事業会計決算審査意見

第１　審査の概要

１　審査の対象

令和元年度阪神水道企業団水道事業会計決算

２　審査の期間

令和２年８月20日から令和２年10月30日まで

３　審査の手続

審査に当たっては、企業長から提出された決算書類が地方公営企業法（昭和27年法律第292号。以下「法」という。）その他関係法令に基づいて作成され、その計数が正確かつ事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、総勘定元帳その他関係諸帳簿との照合を実施した。

また、事業の運営が法の趣旨にのっとり、企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう適正かつ効率的に行われているかを検証するため、各種財務分析比率の年度比較による決算内容の分析や関係職員への質問等の審査手続に加え、定例監査及び例月出納検査の結果も参考とし慎重に審査を実施した。

第２　審査の結果

審査に付された決算書類は、法その他関係法令に基づいて作成されており、その計数は正確かつ事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

また、事業の運営についても法の趣旨にのっとり適正かつ効率的に行われているものと認められた。

以下、令和元年度水道事業会計決算から、業務実績、予算執行状況、経営成績及び財政状態を概観する。

1　業務実績について

業務実績及び構成市別業務量は、次の２表のとおりである。

業　務　実　績　表

項目（単位）＼年度		平成30年度	令和元年度	対前年度増減	
				増減値	率（%）
取水量	（㎥）	278,514,200	279,838,400	1,324,200	0.5
給水量	年間給水量 （㎥）	273,683,580	273,901,500	217,920	0.1
	1日最大給水量（実績） （㎥）	828,990	799,730	△ 29,260	△ 3.5
	1日平均給水量（実績） （㎥）	749,818	748,365	△ 1,453	△ 0.2
負荷率	（%）	90.4	93.6	3.2	－
施設利用率	（%）	66.5	66.3	△ 0.2	－
最大稼働率	（%）	73.5	70.9	△ 2.6	－
職員1人当たり給水量	（㎥）	1,278,895	1,291,988	13,093	1.0
職員数（損益勘定）	（人）	214	212	△ 2	△ 0.9

構成市別業務量

市名＼項目	平成30年度	令和元年度		対前年度増減		対計画給水量増減	
	実績給水量 (A)	計画給水量 (B)	実績給水量 (C)	水量 (C－A)	率 (C／A－1)	水量 (C－B)	率 (C／B－1)
	㎥	㎥	㎥	㎥	%	㎥	%
神戸市	163,106,390 (446,867)	163,553,322 (446,867)	163,553,240 (446,867)	446,850 (0)	0.3 (0.0)	△ 82 (0)	△ 0.0 (0.0)
尼崎市	47,060,900 (128,934)	59,572,722 (162,767)	46,179,000 (126,172)	△ 881,900 (△ 2,762)	△ 1.9 (△ 2.1)	△ 13,393,722 (△ 36,595)	△ 22.5 (△ 22.5)
西宮市	47,173,930 (129,244)	48,294,798 (131,953)	47,095,690 (128,677)	△ 78,240 (△ 567)	△ 0.2 (△ 0.4)	△ 1,199,108 (△ 3,276)	△ 2.5 (△ 2.5)
芦屋市	9,375,900 (25,687)	10,566,420 (28,870)	9,237,230 (25,238)	△ 138,670 (△ 449)	△ 1.5 (△ 1.7)	△ 1,329,190 (△ 3,632)	△ 12.6 (△ 12.6)
宝塚市	6,966,460 (19,086)	7,007,070 (19,145)	7,836,340 (21,411)	869,880 (2,325)	12.5 (12.2)	829,270 (2,266)	11.8 (11.8)
計	273,683,580 (749,818)	288,994,332 (789,602)	273,901,500 (748,365)	217,920 (△ 1,453)	0.1 (△ 0.2)	△ 15,092,832 (△ 41,237)	△ 5.2 (△ 5.2)

（注）年間給水量は3月から翌年2月までの合計、下段（　）内は一日平均給水量の数値

当年度の年間実績給水量は273,901,500㎥で、前年度と比較して217,920㎥（0.1％）増加している。これは、尼崎市、西宮市及び芦屋市において給水量が減少したものの、神戸市及び宝塚市において給水量が増加したためである。

なお、当年度がうるう年のため１日平均給水量を前年度と比較をすると、宝塚市は2,325㎥（12.2％）増加し、神戸市は増減がなく、尼崎市、西宮市及び芦屋市においてはわずかに減少している。

また、実績給水量を計画給水量288,994,332㎥と比較すると15,092,832㎥（5.2％）減少している。これは、宝塚市において計画を829,270㎥（11.8％）上回り、神戸市はほぼ計画どおり（99％超）の給水実績であったが、尼崎市、西宮市及び芦屋市において計画給水量を下回ったためである。

施設の運用状況を見ると１日最大給水量（実績）は799,730㎥で、前年度と比較して29,260㎥（3.5％）減少し、１日平均給水量（実績）は748,365㎥で、前年度と比較して1,453㎥（0.2％）減少している。その結果、負荷率は93.6％で、前年度と比較して3.2ポイント増加し、施設利用率は66.3％で、前年度と比較して0.2ポイント減少している。

２　予算執行状況について

⑴　収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収支の予算決算比較表（税込み）

区分 科目	予算現額 （円）	決算額 （円）	比較 金額 （円）	比較 執行率 （％）
水道事業収益	20,542,063,000	20,607,513,638	65,450,638	100.3
営業収益	19,363,422,000	19,423,593,517	60,171,517	100.3
分賦金	19,349,275,000	19,415,570,817	66,295,817	100.3
受託工事収益	6,015,000	0	△6,015,000	0.0
その他営業収益	8,132,000	8,022,700	△109,300	98.7
営業外収益	1,178,640,000	1,183,920,121	5,280,121	100.4
受取利息	2,384,000	2,183,331	△200,669	91.6
補助金	23,973,000	23,290,000	△683,000	97.2
長期前受金戻入	1,004,749,000	1,005,537,749	788,749	100.1
雑収益	147,534,000	152,909,041	5,375,041	103.6
特別利益	1,000	0	△1,000	0.0
固定資産売却益	1,000	0	△1,000	0.0

区分 科目	予算現額 (円)	決算額 (円)	比較 金額 (円)	比較 執行率 (%)	翌年度繰越額 (円)
水道事業費用	18,053,723,000	17,530,916,285	△522,806,715	97.1	9,471,000
営業費用	16,267,005,000	15,766,619,849	△500,385,151	96.9	9,471,000
職員給与費	2,116,340,000	2,098,701,539	△17,638,461	99.2	0
浄化費	964,015,000	801,711,470	△162,303,530	83.2	0
動力費	2,654,522,000	2,652,575,596	△1,946,404	99.9	0
施設管理費	1,588,874,000	1,490,731,845	△98,142,155	93.8	0
受託工事費	8,515,000	0	△8,515,000	0.0	8,179,000
物件費	130,721,000	111,445,576	△19,275,424	85.3	1,292,000
諸費	817,410,000	730,710,551	△86,699,449	89.4	0
水源管理負担金	436,656,000	393,152,149	△43,503,851	90.0	0
減価償却費	7,327,845,000	7,327,998,817	153,817	100.0	0
資産減耗費	222,107,000	159,592,306	△62,514,694	71.9	0
営業外費用	1,781,714,000	1,764,296,436	△17,417,564	99.0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	1,025,215,000	1,008,906,771	△16,308,229	98.4	0
消費税及び地方消費税	750,752,000	750,751,600	△400	100.0	0
雑支出	5,747,000	4,638,065	△1,108,935	80.7	0
特別損失	4,000	0	△4,000	0.0	0
固定資産売却損	1,000	0	△1,000	0.0	0
固定資産除却損失	1,000	0	△1,000	0.0	0
減損損失	1,000	0	△1,000	0.0	0
災害による損失	1,000	0	△1,000	0.0	0
予備費	5,000,000	0	△5,000,000	0.0	0

収支差引	2,488,340,000	3,076,597,353	588,257,353

水道事業収益の決算額は206億751万円（執行率100.3%）で、予算現額と比較して6,545万円増加している。これは、主に営業収益において、宝塚市への供給水量増加に伴い分賦金が6,629万円増加したためである。

水道事業費用の決算額は175億3,091万円（執行率97.1%）で、予算現額と比較して５億2,280万円減少しているが、このうち受託工事費及び物件費の947万円を翌年度に繰越している。そのほか主な内訳は、以下のとおりである。

ア　浄化薬品の購入単価の減等による浄化費１億6,230万円の減少

イ　電気設備補修及び管路補修の減等による施設管理費9,814万円の減少

ウ　委託料の減等による諸費8,669万円の減少

以上の結果、収益的収支差引額は、予算では24億8,834万円の純利益を予定していたが、決算では30億7,659万円となり、５億8,825万円の収支改善となっている。

⑵　資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収支の予算決算比較表（税込み）

区分 / 科目	予算現額 (円)	決算額 (円)	比較 金額 (円)	比較 執行率 (%)	翌年度繰越額 (円)
資本的収入	733,297,000	523,294,000	△210,003,000	71.4	0
企業債	458,000,000	248,000,000	△210,000,000	54.1	0
出資金	255,617,000	255,617,000	0	100.0	0
国庫補助金	19,677,000	19,677,000	0	100.0	0
固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0	0
工事負担金	1,000	0	△1,000	0.0	0
その他資本収入	1,000	0	△1,000	0.0	0
資本的支出	9,685,054,000	8,823,908,573	△861,145,427	91.1	484,117,000
建設改良費	4,449,188,000	3,588,053,392	△861,134,608	80.6	484,117,000
企業債償還金	4,853,024,000	4,853,014,301	△9,699	100.0	0
水利負担金	380,404,000	380,403,325	△675	100.0	0
国庫補助金返還金	2,438,000	2,437,555	△445	100.0	0

資本的収支差引額	△8,951,757,000	△8,300,614,573	651,142,427
補てん財源	8,951,757,000	8,300,614,573	△651,142,427
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	384,771,000	295,759,421	△89,011,579
当年度純利益	2,051,456,000	2,738,003,591	686,547,591
損益勘定留保資金	6,515,530,000	5,266,851,561	△1,248,678,439

前年度末資金残額	9,370,792,000	9,370,792,491	491
当年度資金過不足額	△6,649,000	1,194,557,889	1,201,206,889
当年度末資金残額	9,364,143,000	10,565,350,380	1,201,207,380

資本的収入の決算額は５億2,329万円で、予算現額と比較して２億1,000万円減少している。これは、主に新型コロナウイルス感染症対策として工事を一時中止したこと等により出来高が減少し、導送配水管路整備事業に係る企業債が減少したためである。

資本的支出の決算額は88億2,390万円で、予算現額96億8,505万円と比較して８億6,114万円減少している。このうち配水管更新工事ほか７件の改良工事に係る建設改良費４億8,411万円を翌年度に繰越している。項目別の主な執行内容は、以下のとおりである。

ア　建設改良費の決算額35億8,805万円は、猪名川浄水場Ⅲ系オゾン設備取替工事、尼崎浄水場計算機制御装置取替工事及び西宮ポンプ場受配電設備取替工事等の改良工事費並びにパーソナルコンピュータ及びファイルサーバ等の固定資産購入費である。

イ　企業債償還金の決算額48億5,301万円は、第５期上水道布設債等の償還に係るものであり、当年度末における企業債未償還残額は前年度末より46億501万円減少し、422億5,343万円となっている。

ウ　水利負担金の決算額３億8,040万円は、日吉ダム建設事業割賦負担金であるが、このうち１億80万円については繰上償還分である。

資本的収支差引額は、予算と比較して６億5,114万円増の83億61万円の不足となるが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度純利益及び損益勘定留保資金で全額補てんしている。

この結果、当年度末資金残額は、前年度末と比較して11億9,455万円増加し、105億6,535万円となり、予算と比較して12億120万円好転している。

３　経営成績について

⑴　損益の状況

損益の状況の対前年度比較は、次表のとおりである。

損益の状況表（税抜き）

項目＼年度			平成30年度（円）	令和元年度（円）	増減 金額（円）	増減 率（%）
経常損益	営業損益	営業収益	17,771,261,455	17,875,100,534	103,839,079	0.6
		営業費用	15,714,200,824	15,301,595,916	△412,604,908	△2.6
		営業利益	2,057,060,631	2,573,504,618	516,443,987	25.1
	営業損益外	営業外収益	1,360,523,795	1,180,890,633	△179,633,162	△13.2
		営業外費用	1,151,457,428	1,016,391,660	△135,065,768	△11.7
	経常利益		2,266,126,998	2,738,003,591	471,876,593	20.8
特別損益	特別利益		84,663,000	0	△84,663,000	△100.0
	特別損失		163,890	0	△163,890	△100.0
純利益			2,350,626,108	2,738,003,591	387,377,483	16.5

損益を段階別に見ると、営業利益は25億7,350万円で、前年度と比較して５億1,644万円増加している。経常利益は27億3,800万円で、前年度と比較して４億7,187万円増加している。

なお、当年度は特別損益の計上がないため純利益は経常利益と同額となり、前年度と比較して３億8,737万円増加している。

経常収支について、給水量１㎥当たりの収益費用の推移は、次表のとおりである。

給水量１㎥当たりの収益費用の推移（税抜き）

区分＼年度	平成27年度（円 銭）	平成28年度（円 銭）	平成29年度（円 銭）	平成30年度（円 銭）	令和元年度（円 銭）
収益	71.05	70.66	70.43	69.88	69.57
費用	67.98	64.22	63.22	61.60	59.58
差引	3.07	6.44	7.21	8.28	9.99

（注）収益及び費用には、それぞれ受託工事収益及び受託工事費並びに特別利益及び特別損失を含まない。

収益69円57銭に対し、費用は59円58銭で９円99銭の差益となっており、前年度と比較して１円71銭増加している。

⑵　収益の構成比較

収益の構成の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益の構成比較（税抜き）

項目＼年度		平成30年度		令和元年度		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
		円	%	円	%	円	%
営業収益	分賦金	17,757,159,770	92.4	17,867,739,734	93.8	110,579,964	0.6
	受託工事収益	6,483,885	0.0	0	－	△6,483,885	△100.0
	その他営業収益	7,617,800	0.0	7,360,800	0.0	△257,000	△3.4
	計	17,771,261,455	92.5	17,875,100,534	93.8	103,839,079	0.6
営業外収益	受取利息	3,867,311	0.0	2,183,331	0.0	△1,683,980	△43.5
	補助金	32,562,000	0.2	23,290,000	0.1	△9,272,000	△28.5
	長期前受金戻入	1,175,602,793	6.1	1,005,537,749	5.3	△170,065,044	△14.5
	雑収益	148,491,691	0.8	149,879,553	0.8	1,387,862	0.9
	計	1,360,523,795	7.1	1,180,890,633	6.2	△179,633,162	△13.2
経常収益		19,131,785,250	99.6	19,055,991,167	100.0	△75,794,083	△0.4
特別利益	その他特別利益	84,663,000	0.4	0	－	△84,663,000	△100.0
	計	84,663,000	0.4	0	－	△84,663,000	△100.0
収益合計		19,216,448,250	100.0	19,055,991,167	100.0	△160,457,083	△0.8

収益合計は190億5,599万円で、前年度と比較して１億6,045万円（0.8%）減少している。これを項目別に見ると、以下のとおりである。

ア　営業収益は178億7,510万円で、収益合計に対して93.8%を占めており、前年度と比較して１億383万円（0.6%）増加している。これは、主に分賦金の増加によるものである。

イ　営業外収益は11億8,089万円で、収益合計に対して6.2%を占めており、前年度と比較して１億7,963万円（13.2%）減少している。これは、主に補助金に係る長期前受金戻入の減少によるものである。

⑶　費用の構成比較

費用の構成の対前年度比較は、次表のとおりである。

費用の構成比較（税抜き）

項目＼年度		平成30年度 金額	構成比	1㎥当たりの原価	令和元年度 金額	構成比	1㎥当たりの原価	増減 金額	率
		円	%	円 銭	円	%	円 銭	円	%
営業費用	職員給与費	1,977,492,741	11.7	7.23	2,095,683,920	12.8	7.65	118,191,179	6.0
	浄化費	569,739,031	3.4	2.08	774,843,025	4.7	2.83	205,103,994	36.0
	動力費	2,365,995,825	14.0	8.65	2,438,315,886	14.9	8.90	72,320,061	3.1
	施設管理費	1,355,079,165	8.0	4.95	1,357,458,029	8.3	4.96	2,378,864	0.2
	受託工事費	6,483,885	0.0	－	0	－	－	△6,483,885	△100.0
	物件費	102,036,739	0.6	0.37	104,177,060	0.6	0.38	2,140,321	2.1
	諸費	1,074,743,950	6.4	3.93	1,043,526,873	6.4	3.81	△31,217,077	△2.9
	減価償却費	8,173,129,868	48.5	29.86	7,327,998,817	44.9	26.75	△845,131,051	△10.3
	資産減耗費	89,499,620	0.5	0.33	159,592,306	1.0	0.58	70,092,686	78.3
	計	15,714,200,824	93.2	57.39	15,301,595,916	93.8	55.87	△412,604,908	△2.6
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	1,145,568,545	6.8	4.19	1,008,906,771	6.2	3.68	△136,661,774	△11.9
	雑支出	5,888,883	0.0	0.02	7,484,889	0.0	0.03	1,596,006	27.1
	計	1,151,457,428	6.8	4.21	1,016,391,660	6.2	3.71	△135,065,768	△11.7
経常費用		16,865,658,252	100.0	61.60	16,317,987,576	100.0	59.58	△547,670,676	△3.2
特別損失	固定資産売却損	163,890	0.0	－	0	－	－	△163,890	△100.0
	計	163,890	0.0	－	0	－	－	△163,890	△100.0
費用合計		16,865,822,142	100.0	61.60	16,317,987,576	100.0	59.58	△547,834,566	△3.2

(注)1㎥当たりの原価については、各項目を実績給水量で除したものであり、受託工事費及び特別損失を除く。

費用合計は163億1,798万円で、前年度と比較して５億4,783万円（3.2%）減少している。この主な内訳は、以下のとおりである。

ア　職員給与費は20億9,568万円で、費用合計に対して12.8%を占め、給水量１㎥当たりに換算すると７円65銭となり、前年度と比較して42銭、総額で１億1,819万円（6.0%）増加している。これは、主に退職給付費の増加によるものである。

イ　浄化費は７億7,484万円で、費用合計に対して4.7%を占め、給水量１㎥当たりに換算すると２円83銭となり、前年度と比較して75銭、総額で２億510万円（36.0%）

増加している。これは、主に粒状活性炭購入量の増加によるものである。

ウ　動力費は24億3,831万円で、費用合計に対して14.9%を占め、給水量１㎥当たりに換算すると８円90銭となり、前年度と比較して25銭、総額で7,232万円（3.1%）増加している。これは、主に電力料における再生可能エネルギー賦課金減免率の低下によるものである。

なお、過去５か年の動力費の推移は、次表のとおりである。

動力費の推移（税抜き）

項目（単位）＼年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
金　　額　（円）	2,543,762,376	2,197,581,354	2,304,250,333	2,365,995,825	2,438,315,886
対前年比　（%）	93.5	86.4	104.9	102.7	103.1
給水量１㎥当たりの原価（円・銭）	9.32	8.06	8.46	8.65	8.90

エ　減価償却費は73億2,799万円で、費用合計に対して44.9%を占め、給水量１㎥当たりに換算すると26円75銭となり、前年度と比較して３円11銭、総額で８億4,513万円（10.3%）減少している。これは、主に償却完了に伴う減少によるものである。

オ　支払利息及び企業債取扱諸費は10億890万円で、費用合計に対して6.2%を占め、給水量１㎥当たりに換算すると３円68銭となり、前年度と比較して51銭、総額で１億3,666万円（11.9%）減少している。これは、主に企業債の元利償還進捗に伴う減少によるものである。

4　財政状態について

⑴　資産

貸借対照表（資産）の対前年度比較は、次表のとおりである。

資産の構成比較（税抜き）

科目＼年度	平成30年度 金額（円）	平成30年度 構成比（%）	令和元年度 金額（円）	令和元年度 構成比（%）	増減 金額（円）	増減 率（%）
固定資産	148,809,690,983	92.1	144,993,742,556	90.2	△3,815,948,427	△2.6
有形固定資産	128,253,845,942	79.4	126,195,914,300	78.5	△2,057,931,642	△1.6
無形固定資産	20,485,989,041	12.7	18,727,972,256	11.7	△1,758,016,785	△8.6
投資その他の資産	69,856,000	0.0	69,856,000	0.0	0	0.0
流動資産	12,759,452,410	7.9	15,666,930,143	9.8	2,907,477,733	22.8
現金預金	12,620,942,521	7.8	15,523,956,736	9.7	2,903,014,215	23.0
未収金	31,170,595	0.0	26,921,228	0.0	△4,249,367	△13.6
貯蔵品	107,339,294	0.1	110,482,879	0.1	3,143,585	2.9
前払金	0	－	5,569,300	0.0	5,569,300	－
資産合計	161,569,143,393	100.0	160,660,672,699	100.0	△908,470,694	△0.6

（注）各科目の詳細については、資料編「4. 貸借対照表構成及びすう勢比較表」を参照。

資産合計は1,606億6,067万円で、前年度と比較して9億847万円（0.6%）減少している。これを科目別に見ると、以下のとおりである。

ア　固定資産は1,449億9,374万円で、資産合計に対して90.2%を占め、前年度と比較して38億1,594万円（2.6%）減少している。このうち有形固定資産は1,261億9,591万円で、前年度と比較して20億5,793万円（1.6%）減少している。これを有形固定資産の内訳で見ると、次表のとおりである。

有形固定資産の内訳（税抜き）

科目＼年度	平成30年度 金額（円）	平成30年度 構成比（%）	令和元年度 金額（円）	令和元年度 構成比（%）	増減 金額（円）	増減 率（%）
土地	7,935,580,529	6.2	7,935,580,529	6.3	0	0.0
償却資産	119,511,378,998	93.2	115,984,349,155	91.9	△3,527,029,843	△3.0
建設仮勘定	806,886,415	0.6	2,275,984,616	1.8	1,469,098,201	182.1
計	128,253,845,942	100.0	126,195,914,300	100.0	△2,057,931,642	△1.6

(ｱ) 土地は79億3,558万円で、前年度からの増減は生じていない。

(ｲ) 償却資産は1,159億8,434万円で、前年度と比較して35億2,702万円（3.0%）減少している。これは、主に改良工事の完成等に伴う償却資産への振替による増加額を減価償却及び除却による減少額が上回ったためである。

(ｳ) 建設仮勘定は22億7,598万円で、前年度と比較して14億6,909万円（182.1%）増加している。これは、主に固定資産（本勘定）への振替による減少額を改良工事出来高等による増加額が上回ったためである。

無形固定資産は187億2,797万円で、前年度と比較して17億5,801万円（8.6%）減少している。これは、主に水源開発のための事業割賦負担金の支払による水利権の増加額を水利権及び施設利用権等の減価償却額が上回ったためである。

イ　流動資産は156億6,693万円で、資産合計に対して9.8%を占め、前年度と比較して29億747万円（22.8%）増加している。これは、主に現金預金の増加によるものである。これをキャッシュ・フロー計算書で見ると、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（概要）

項目＼年度	平成30年度 (円)	令和元年度 (円)	増 減 額 (円)
①業務活動によるキャッシュ・フロー	9,336,963,209	9,377,891,077	40,927,868
当年度純利益	2,350,626,108	2,738,003,591	387,377,483
減価償却費	8,173,129,868	7,327,998,817	△845,131,051
長期前受金戻入	△1,175,602,793	△1,005,537,749	170,065,044
その他	△11,189,974	317,426,418	328,616,392
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,894,002,328	△2,125,479,561	768,522,767
有形固定資産の取得による支出	△2,534,468,172	△1,780,430,123	754,038,049
無形固定資産の取得による支出	△392,405,712	△362,288,883	30,116,829
その他	32,871,556	17,239,445	△15,632,111
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,283,845,777	△4,349,397,301	△65,551,524
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	561,000,000	248,000,000	△313,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△5,129,269,777	△4,853,014,301	276,255,476
その他	284,424,000	255,617,000	△28,807,000
資金増減額(①＋②＋③)	2,159,115,104	2,903,014,215	743,899,111
資金期首残高	10,461,827,417	12,620,942,521	2,159,115,104
資金期末残高	12,620,942,521	15,523,956,736	2,903,014,215

主たる業務活動により93億7,789万円の資金を生み出し、水道施設の建設改良費等の投資活動に21億2,547万円、企業債償還等の財務活動に43億4,939万円を使用した結果、当年度では資金が29億301万円増加し、期末における資金残高は155億2,395万円となっている。

⑵　負債及び資本

貸借対照表（負債及び資本）の対前年度比較は、次表のとおりである。

負債及び資本の構成比較（税抜き）

科目＼年度	平成30年度		令和元年度		増減	
	金額（円）	構成比（%）	金額（円）	構成比（%）	金額（円）	率（%）
固定負債	44,852,032,261	27.8	40,425,026,933	25.2	△4,427,005,328	△9.9
流動負債	8,134,334,926	5.0	9,647,547,273	6.0	1,513,212,347	18.6
繰延収益	25,415,863,151	15.7	24,427,564,847	15.2	△988,298,304	△3.9
負債計	78,402,230,338	48.5	74,500,139,053	46.4	△3,902,091,285	△5.0
資本金	90,416,841,238	56.0	90,672,458,238	56.4	255,617,000	0.3
剰余金	△ 7,249,928,183	△ 4.5	△ 4,511,924,592	△ 2.8	2,738,003,591	△37.8
資本計	83,166,913,055	51.5	86,160,533,646	53.6	2,993,620,591	3.6
負債資本合計	161,569,143,393	100.0	160,660,672,699	100.0	△908,470,694	△0.6

（注）各科目の詳細については、資料編「4. 貸借対照表構成及びすう勢比較表」を参照。

負債計は745億13万円で、負債資本合計に対して46.4%を占め、前年度と比較して39億209万円（5.0%）減少している。これを科目別に見ると、以下のとおりである。

ア　固定負債は404億2,502万円で、負債資本合計に対して25.2%を占め、前年度と比較して44億2,700万円（9.9%）減少している。これは、主に１年以内に返済期限が到来する企業債の償還額を流動負債へ振り替えたことによるものである。

イ　流動負債は96億4,754万円で、負債資本合計に対して6.0%を占め、前年度と比較して15億1,321万円（18.6%）増加している。これは、主に水道改良費に係る未払金の増加によるものである。

ウ　繰延収益は244億2,756万円で、負債資本合計に対して15.2%を占め、前年度と比較して９億8,829万円（3.9%）減少している。これは、主に補助金等を財源に取得した固定資産の減価償却に伴う長期前受金の収益化によるものである。

資本計は861億6,053万円で、負債資本合計に対して53.6%を占め、前年度と比較して29億9,362万円（3.6%）増加している。これを科目別に見ると、以下のとおりである。

ア　資本金は906億7,245万円で、負債資本合計に対して56.4%を占め、前年度と比較して２億5,561万円（0.3%）増加している。これは、上水道布設第５期拡張事業及び水利権に係る一般会計出資金の受入れによるものである。

イ　剰余金のうち資本剰余金は24億8,323万円で前年度と同額であったが、欠損金は前年度からの繰越分97億3,316万円に対し、当年度純利益27億3,800万円を計上したことにより、差引き69億9,516万円を翌年度へ繰越すものである。

⑶　財政計画と決算の比較

当年度決算と財政計画（平成28年度～令和元年度）との比較は、次表のとおりである。

収益的収支の財政計画決算比較表（税抜き）

区分 科目	財政計画額 (円)	決算額 (円)	比較 金額 (円)	比較 執行率 (%)
水道事業収益	18,995,744,000	19,055,991,167	60,247,167	100.3
営業収益	17,813,810,000	17,875,100,534	61,290,534	100.3
分賦金	17,806,082,000	17,867,739,734	61,657,734	100.3
その他営業収益	7,728,000	7,360,800	△367,200	95.2
営業外収益	1,181,933,000	1,180,890,633	△1,042,367	99.9
受取利息	845,000	2,183,331	1,338,331	258.4
補助金	34,768,000	23,290,000	△11,478,000	67.0
長期前受金戻入	1,005,632,000	1,005,537,749	△94,251	100.0
雑収益	140,688,000	149,879,553	9,191,553	106.5
特別利益	1,000	0	△1,000	0.0
固定資産売却益	1,000	0	△1,000	0.0

区分 科目	財政計画額 (円)	決算額 (円)	比較 金額 (円)	比較 執行率 (%)
水道事業費用	17,560,819,000	16,317,987,576	△1,242,831,424	92.9
営業費用	16,446,688,000	15,301,595,916	△1,145,092,084	93.0
職員給与費	2,160,662,000	2,095,683,920	△64,978,080	97.0
浄化費	929,664,000	774,843,025	△154,820,975	83.3
動力費	3,045,904,000	2,438,315,886	△607,588,114	80.1
施設管理費	1,457,127,000	1,357,458,029	△99,668,971	93.2
物件費	98,151,000	104,177,060	6,026,060	106.1
諸費	704,479,000	682,271,067	△22,207,933	96.8
水源管理負担金	431,283,000	361,255,806	△70,027,194	83.8
減価償却費	7,455,842,000	7,327,998,817	△127,843,183	98.3
資産減耗費	163,576,000	159,592,306	△3,983,694	97.6
営業外費用	1,109,127,000	1,016,391,660	△92,735,340	91.6
企業債利息	1,042,086,000	974,441,487	△67,644,513	93.5
割賦負担金利息	59,156,000	34,465,284	△24,690,716	58.3
借入金利息	1,000	0	△1,000	0.0
雑支出	7,884,000	7,484,889	△399,111	94.9
特別損失	4,000	0	△4,000	0.0
固定資産売却損	1,000	0	△1,000	0.0
固定資産除却損失	1,000	0	△1,000	0.0
減損損失	1,000	0	△1,000	0.0
災害による損失	1,000	0	△1,000	0.0
予備費	5,000,000	0	△5,000,000	0.0

収支差引額	1,434,925,000	2,738,003,591	1,303,078,591

水道事業収益の決算額は190億5,599万円で、財政計画と比較して6,024万円増加している。これは、主に営業収益において、宝塚市への供給水量増加に伴い分賦金が6,165万円増加したためである。

水道事業費用の決算額は163億1,798万円で、財政計画と比較して12億4,283万円減少している。これは、主に営業費用における電力量料金単価及び燃料費調整単価の減等

に伴う動力費の減少、浄化薬品の購入単価の減等に伴う浄化費の減少及び振替資産の減等による減価償却費の減少によるものである。

この結果、収支差引額は、財政計画においては14億3,492万円の純利益を予定していたが、決算では27億3,800万円となり、13億307万円の収支改善となっている。

資本的収支の財政計画決算比較表（税込み）

区分 科目	財政計画額 (円)	決算額 (円)	比較 金額 (円)	比較 執行率 (%)
資本的収入	832,621,000	523,294,000	△309,327,000	62.8
企業債	577,000,000	248,000,000	△329,000,000	43.0
出資金	255,617,000	255,617,000	0	100.0
国庫補助金	1,000	19,677,000	19,676,000	－
固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0
工事負担金	1,000	0	△1,000	0.0
その他資本収入	1,000	0	△1,000	0.0
資本的支出	9,229,578,000	8,823,908,573	△405,669,427	95.6
建設改良費	3,736,162,000	3,588,053,392	△148,108,608	96.0
企業債償還金	4,853,024,000	4,853,014,301	△9,699	100.0
水利負担金	640,391,000	380,403,325	△259,987,675	59.4
国庫補助金返還金	1,000	2,437,555	2,436,555	－

収支差引額	△8,396,957,000	△8,300,614,573	96,342,427
補てん財源	8,396,957,000	8,300,614,573	△96,342,427
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	355,599,000	295,759,421	△59,839,579
当年度純利益	1,434,925,000	2,738,003,591	1,303,078,591
損益勘定留保資金	6,606,433,000	5,266,851,561	△1,339,581,439

前年度末資金残額	3,215,059,000	9,370,792,491	6,155,733,491
当年度資金過不足額	△17,806,000	1,194,557,889	1,212,363,889
当年度末資金残額	3,197,253,000	10,565,350,380	7,368,097,380

資本的収入の決算額は５億2,329万円で、財政計画と比較して３億932万円減少している。これは、主に導送配水管路整備事業に係る企業債が減少したためである。

資本的支出の決算額は88億2,390万円で、財政計画と比較して４億566万円減少している。これは、主に日吉ダム建設事業割賦負担金の一部繰上償還に伴う水利負担金の減少及び工事実施時期の変更等に伴う建設改良費の減少によるものである。

資本的収支差引額は、財政計画と比較して9,634万円減の83億61万円の不足となるが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度純利益及び損益勘定留保資金で全額補てんしている。

この結果、当年度末資金残額は、前年度末より11億9,455万円増加し、105億6,535万円となり、財政計画と比較して73億6,809万円好転している。

む す び

前財政計画（平成28年度～令和元年度）の最終年度に当たる令和元年度の決算状況は、財政計画と比較すると収益的収支において13億307万円、当年度資金過不足額において12億1,236万円それぞれ好転したため当年度末資金残額は105億6,535万円となり、計画を73億6,809万円上回る結果となっている。

また、令和元年度は、電力量料金単価の値下げ等に伴う動力費の減少や、割賦負担金の繰上償還による支払利息の減少等のこれまで実施してきた経営改善の取り組みなどによって27億3,800万円の純利益を計上しており、引き続き単年度黒字を達成している。

この結果、当年度末における累積欠損金は69億9,516万円となり依然として多額ではあるものの、財政状況が改善へ向かいつつある状況を踏まえると、現在の目標である令和５年度の解消は十分に期待できるものである。

しかしながら、水道水の安定供給維持に向けた水道インフラの老朽化対策が喫緊の課題となっている中、近年、全国各地で様々な自然災害が頻発しており、水道は市民生活に不可欠で重要なライフラインであることから、施設の耐震化及び停電対策等の危機管理対策は急務となっているが、これらの対策には多大な時間と費用を要する。

また、令和２年４月から構成市の受水費負担の軽減を踏まえた分賦金制度及び水準の見直しが図られているが、給水人口の減少や節水型機器の普及により水需要は依然として減少傾向にあり、今後もこの状況は続くと見込まれ、企業団を取り巻く環境は一層厳しさを増すことが予想される。

今後は、好転した資金を有効に活用し、構成市への安心、安全で良質な水道水を安定的に供給し続けるため、令和２年３月策定の「経営戦略2020」に掲げる施策を着実に実施し、事業環境の変化や経営課題に的確に対応しつつ経営基盤の強化、経営の健全化、効率化に一層努められたい。

資　　料

資　料　目　次

1　業　務　実　績　表 …… 22

2　給 水 状 況 比 較 表 …… 24

3　損益計算書構成及びすう勢比較表 …… 26

4　貸借対照表構成及びすう勢比較表 …… 28

5　経　営　分　析　表 …… 30

1. 業 務 実 績

項　　目	単 位	H29	H30	R1
取　　水　　量	㎥	276,871,290	278,514,200	279,838,400
給　　水　　量	㎥	272,333,770	273,683,580	273,901,500
給水量対取水量比率	%	98.4	98.3	97.9
負　　荷　　率	%	91.3	90.4	93.6
施　設　利　用　率	%	66.1	66.5	66.3
最　大　稼　働　率	%	72.4	73.5	70.9
固定資産使用効率	㎥／1万円	20.64	21.34	21.70
1㎥当たり給水収益	円	65.20	64.88	65.23
1㎥当たり収益	円	70.43	69.88	69.57
1㎥当たり費用	円	63.22	61.60	59.58
職員1人当たり給水量	㎥	1,210,372	1,278,895	1,291,988
職員1人当たり営業収益	千円	78,955	83,013	84,317
職員1人当たり有形固定資産	千円	586,508	599,317	595,264
職　　員　　数	人	225	214	212

（注）「対前年度増減率（%）・増減値」欄の数値は、項目の単位が「%」のものは**増減値**、その他のものは**増減率**で記載している。

表（税抜き）

対前年度増減率(%)・増減値			備考
H29	H30	R1	
0.6	0.6	0.5	年間総量
△ 0.1	0.5	0.1	年間総量
△ 0.6	△ 0.1	△ 0.4	給水量 / 取水量 × 100
0.2	△ 0.9	3.2	1日平均給水量 / 1日最大給水量 × 100
△ 0.1	0.4	△ 0.2	1日平均給水量 / 1日給水能力 × 100
△ 0.3	1.1	△ 2.6	1日最大給水量 / 1日給水能力 × 100
2.4	3.4	1.7	給水量 / 有形固定資産
0.1	△ 0.5	0.5	給水収益 / 給水量
△ 0.3	△ 0.8	△ 0.4	経常収益－受託工事収益 / 給水量
△ 1.6	△ 2.6	△ 3.3	経常費用－受託工事費 / 給水量
△ 0.1	5.7	1.0	給水量 / 損益勘定職員数
0.0	5.1	1.6	営業収益－受託工事収益 / 損益勘定職員数
△ 2.4	2.2	△ 0.7	有形固定資産 / 損益勘定職員数
0.0	△ 4.9	△ 0.9	損益勘定職員数

2. 給 水 状

区分		水量			構成比		
		H29	H30	R1	H29	H30	R1
取水量		㎥	㎥	㎥	%	%	%
	淀川	93,696,900	51,729,700	55,140,800	33.84	18.57	19.70
	大道	183,174,390	226,784,500	224,697,600	66.16	81.43	80.30
	計	276,871,290	278,514,200	279,838,400	100.00	100.00	100.00
給水量	神戸市	165,656,650	163,106,390	163,553,240	60.83	59.60	59.71
	尼崎市	48,550,100	47,060,900	46,179,000	17.83	17.20	16.86
	西宮市	47,334,510	47,173,930	47,095,690	17.38	17.24	17.19
	芦屋市	9,192,950	9,375,900	9,237,230	3.38	3.43	3.37
	宝塚市	1,599,560	6,966,460	7,836,340	0.59	2.55	2.86
	計	272,333,770	273,683,580	273,901,500	100.00	100.00	100.00

況 比 較 表

す　う　勢　比			H29～H30		H30～R1	
H29	H30	R1	増　減	率	増　減	率
%	%	%	㎥	%	㎥	%
100.00	55.21	58.85	△ 41,967,200	△ 44.79	3,411,100	6.59
100.00	123.81	122.67	43,610,110	23.81	△ 2,086,900	△ 0.92
100.00	100.59	101.07	1,642,910	0.59	1,324,200	0.48
100.00	98.46	98.73	△ 2,550,260	△ 1.54	446,850	0.27
100.00	96.93	95.12	△ 1,489,200	△ 3.07	△ 881,900	△ 1.87
100.00	99.66	99.50	△ 160,580	△ 0.34	△ 78,240	△ 0.17
100.00	101.99	100.48	182,950	1.99	△ 138,670	△ 1.48
100.00	435.52	489.91	5,366,900	335.52	869,880	12.49
100.00	100.50	100.58	1,349,810	0.50	217,920	0.08

3. 損益計算書構成及び

借方									
区分	金額（円）			構成比（%）			すう勢比（%）		
科目 ＼ 年度	H29	H30	R1	H29	H30	R1	H29	H30	R1
営業費用	15,896,859,349	15,714,200,824	15,301,595,916	79.51	81.77	80.30	100.00	98.85	96.26
原水費	1,220,036,585	1,251,573,569	1,147,593,451	6.10	6.51	6.02	100.00	102.58	94.06
浄水費	2,641,240,160	2,569,835,525	2,836,366,298	13.21	13.37	14.88	100.00	97.30	107.39
配水費	2,478,299,710	2,469,839,100	2,548,040,909	12.40	12.85	13.37	100.00	99.66	102.81
受託工事費	5,970,384	6,483,885	0	0.03	0.03	－	100.00	108.60	0.00
総係費	1,288,309,216	1,139,210,397	1,268,004,676	6.44	5.93	6.65	100.00	88.43	98.42
議会費及び監査費	14,665,628	14,628,860	13,999,459	0.07	0.08	0.07	100.00	99.75	95.46
減価償却費	7,996,627,180	8,173,129,868	7,327,998,817	39.99	42.53	38.46	100.00	102.21	91.64
資産減耗費	251,710,486	89,499,620	159,592,306	1.26	0.47	0.84	100.00	35.56	63.40
営業外費用	1,325,185,253	1,151,457,428	1,016,391,660	6.63	5.99	5.33	100.00	86.89	76.70
支払利息及び企業債取扱諸費	1,303,071,281	1,145,568,545	1,008,906,771	6.52	5.96	5.29	100.00	87.91	77.43
雑支出	22,113,972	5,888,883	7,484,889	0.11	0.03	0.04	100.00	26.63	33.85
特別損失	707,914,288	163,890	0	3.54	0.00	－	100.00	0.02	0.00
固定資産売却損	0	163,890	0	－	0.00	－	－	－	－
その他特別損失	707,914,288	0	0	3.54	－	－	100.00	0.00	0.00
小計	17,929,958,890	16,865,822,142	16,317,987,576	89.68	87.77	85.63	100.00	94.07	91.01
当年度純利益	2,064,234,671	2,350,626,108	2,738,003,591	10.32	12.23	14.37	100.00	113.87	132.64
費用合計	19,994,193,561	19,216,448,250	19,055,991,167	100.00	100.00	100.00	100.00	96.11	95.31

すう勢比較表（税抜き）

貸方									
区分	金額（円）			構成比（%）			すう勢比（%）		
科目 ＼ 年度	H29	H30	R1	H29	H30	R1	H29	H30	R1
営業収益	17,770,925,350	17,771,261,455	17,875,100,534	88.88	92.48	93.80	100.00	100.00	100.59
分賦金	17,757,139,075	17,757,159,770	17,867,739,734	88.81	92.41	93.76	100.00	100.00	100.62
受託工事収益	5,968,875	6,483,885	0	0.03	0.03	－	100.00	108.63	0.00
その他営業収益	7,817,400	7,617,800	7,360,800	0.04	0.04	0.04	100.00	97.45	94.16
営業外収益	1,414,739,974	1,360,523,795	1,180,890,633	7.08	7.08	6.20	100.00	96.17	83.47
受取利息	2,318,919	3,867,311	2,183,331	0.01	0.02	0.01	100.00	166.77	94.15
補助金	45,504,000	32,562,000	23,290,000	0.23	0.17	0.12	100.00	71.56	51.18
長期前受金戻入	1,221,230,986	1,175,602,793	1,005,537,749	6.11	6.12	5.28	100.00	96.26	82.34
雑収益	145,686,069	148,491,691	149,879,553	0.73	0.77	0.79	100.00	101.93	102.88
特別利益	808,528,237	84,663,000	0	4.04	0.44	－	100.00	10.47	0.00
固定資産売却益	360,906,381	0	0	1.81	－	－	100.00	0.00	0.00
過年度損益修正益	398,575	0	0	0.00	－	－	100.00	0.00	0.00
その他特別利益	447,223,281	84,663,000	0	2.24	0.44	－	100.00	18.93	0.00
収益合計	19,994,193,561	19,216,448,250	19,055,991,167	100.00	100.00	100.00	100.00	96.11	95.31

4. 貸借対照表構成及び

借方									
区分	金額（円）			構成比（%）			すう勢比（%）		
科目 ＼ 年度	H29	H30	R1	H29	H30	R1	H29	H30	R1
固定資産	154,301,836,661	148,809,690,983	144,993,742,556	93.57	92.10	90.25	100.00	96.44	93.97
有形固定資産	131,964,331,985	128,253,845,942	126,195,914,300	80.03	79.38	78.55	100.00	97.19	95.63
土地	7,935,580,529	7,935,580,529	7,935,580,529	4.81	4.91	4.94	100.00	100.00	100.00
建物	11,470,603,881	11,089,279,258	10,728,353,651	6.96	6.86	6.68	100.00	96.68	93.53
構築物	96,465,474,810	94,016,138,465	91,452,429,192	58.50	58.19	56.92	100.00	97.46	94.80
機械及び装置	15,107,620,257	14,084,259,943	13,425,497,477	9.16	8.72	8.36	100.00	93.23	88.87
車両運搬具	15,468,090	11,654,730	20,198,619	0.01	0.01	0.01	100.00	75.35	130.58
器具備品	316,321,356	310,046,602	357,870,216	0.19	0.19	0.22	100.00	98.02	113.14
建設仮勘定	653,263,062	806,886,415	2,275,984,616	0.40	0.50	1.42	100.00	123.52	348.40
無形固定資産	22,267,648,676	20,485,989,041	18,727,972,256	13.50	12.68	11.66	100.00	92.00	84.10
水利権	22,245,753,838	20,467,187,125	18,712,263,262	13.49	12.67	11.65	100.00	92.00	84.12
施設利用権	19,767,817	17,003,675	14,239,533	0.01	0.01	0.01	100.00	86.02	72.03
電話加入権	1,082,281	1,082,281	1,082,281	0.00	0.00	0.00	100.00	100.00	100.00
ソフトウェア	1,044,740	715,960	387,180	0.00	0.00	0.00	100.00	68.53	37.06
投資その他の資産	69,856,000	69,856,000	69,856,000	0.04	0.04	0.04	100.00	100.00	100.00
出資金	69,856,000	69,856,000	69,856,000	0.04	0.04	0.04	100.00	100.00	100.00
流動資産	10,599,785,210	12,759,452,410	15,666,930,143	6.43	7.90	9.75	100.00	120.37	147.80
現金預金	10,461,827,417	12,620,942,521	15,523,956,736	6.34	7.81	9.66	100.00	120.64	148.39
未収金	31,706,925	31,170,595	26,921,228	0.02	0.02	0.02	100.00	98.31	84.91
貯蔵品	106,250,868	107,339,294	110,482,879	0.06	0.07	0.07	100.00	101.02	103.98
前払金	0	0	5,569,300	－	－	0.00	－	－	－
資産合計	164,901,621,871	161,569,143,393	160,660,672,699	100.00	100.00	100.00	100.00	97.98	97.43

すう勢比較表（税抜き）

貸方									
区分	金額（円）			構成比（%）			すう勢比（%）		
科目 ＼ 年度	H29	H30	R1	H29	H30	R1	H29	H30	R1
固定負債	49,124,830,620	44,852,032,261	40,425,026,933	29.79	27.76	25.16	100.00	91.30	82.29
企業債	46,297,451,430	42,005,437,129	37,596,986,740	28.08	26.00	23.40	100.00	90.73	81.21
引当金	2,827,379,190	2,846,595,132	2,828,040,193	1.71	1.76	1.76	100.00	100.68	100.02
退職給付引当金	2,827,379,190	2,846,595,132	2,828,040,193	1.71	1.76	1.76	100.00	100.68	100.02
流動負債	8,686,308,916	8,134,334,926	9,647,547,273	5.27	5.03	6.00	100.00	93.65	111.07
企業債	5,129,269,777	4,853,014,301	4,656,450,389	3.11	3.00	2.90	100.00	94.61	90.78
未払金	3,332,623,618	3,047,318,773	4,751,699,970	2.02	1.89	2.96	100.00	91.44	142.58
前受金	4,145,612	4,214,196	4,241,030	0.00	0.00	0.00	100.00	101.65	102.30
引当金	171,202,610	184,107,306	185,754,778	0.10	0.11	0.12	100.00	107.54	108.50
賞与引当金	144,484,877	154,650,856	155,881,073	0.09	0.10	0.10	100.00	107.04	107.89
法定福利費引当金	26,717,733	29,456,450	29,873,705	0.02	0.02	0.02	100.00	110.25	111.81
預り金	49,067,299	45,680,350	49,401,106	0.03	0.03	0.03	100.00	93.10	100.68
繰延収益	26,558,619,388	25,415,863,151	24,427,564,847	16.11	15.73	15.20	100.00	95.70	91.98
負債合計	84,369,758,924	78,402,230,338	74,500,139,053	51.16	48.53	46.37	100.00	92.93	88.30
資本金	90,132,417,238	90,416,841,238	90,672,458,238	54.66	55.96	56.44	100.00	100.32	100.60
固有資本金	2,359,643,324	2,359,643,324	2,359,643,324	1.43	1.46	1.47	100.00	100.00	100.00
出資金	77,687,571,000	77,971,995,000	78,227,612,000	47.11	48.26	48.69	100.00	100.37	100.70
組入資本金	10,085,202,914	10,085,202,914	10,085,202,914	6.12	6.24	6.28	100.00	100.00	100.00
剰余金	△ 9,600,554,291	△ 7,249,928,183	△ 4,511,924,592	△ 5.82	△ 4.49	△ 2.81	100.00	75.52	47.00
資本剰余金	2,483,237,567	2,483,237,567	2,483,237,567	1.51	1.54	1.55	100.00	100.00	100.00
欠損金（△）	△ 12,083,791,858	△ 9,733,165,750	△ 6,995,162,159	△ 7.33	△ 6.02	△ 4.35	100.00	80.55	57.89
資本合計	80,531,862,947	83,166,913,055	86,160,533,646	48.84	51.47	53.63	100.00	103.27	106.99
負債資本合計	164,901,621,871	161,569,143,393	160,660,672,699	100.00	100.00	100.00	100.00	97.98	97.43

5. 経 営 分

分析項目		比率 H29	比率 H30	比率 R1	算式
構成比率(%)	1. 固定負債構成比率	29.79	27.76	25.16	固定負債 / 総資本 ×100
	2. 自己資本構成比率	64.94	67.21	68.83	自己資本 / 総資本 ×100
財務比率(%)	3. 固定比率	144.09	137.05	131.11	固定資産 / 自己資本 ×100
	4. 固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)	98.78	96.99	96.01	固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100
	5. 流動比率	122.03	156.86	162.39	流動資産 / 流動負債 ×100
	6. 酸性試験比率(当座比率)	120.81	155.54	161.19	現金預金＋(未収金－貸倒引当金) / 流動負債 ×100
	7. 負債比率	53.98	48.80	45.28	負債 / 自己資本 ×100
回転率	8. 総資本回転率	0.11	0.11	0.11	営業収益－受託工事収益 / 平均総資本
	9. 自己資本回転率	0.17	0.16	0.16	営業収益－受託工事収益 / 平均自己資本
	10. 固定資産回転率	0.12	0.12	0.12	営業収益－受託工事収益 / 平均(固定資産－建設仮勘定)
	11. 流動資産回転率	1.56	1.52	1.26	営業収益－受託工事収益 / 平均流動資産
	12. 未収金回転率	734.94	565.06	615.41	営業収益－受託工事収益 / 平均未収金
	13. 減価償却率(%)	5.20	5.52	5.16	当年度減価償却費 / 期末償却資産＋当年度減価償却費 ×100

析 表 （ 税 抜 き ）

説　　明
1. 2. 総資本とこれを構成する固定負債及び自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は、大きいといえる。
3. 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100％以下が望ましいとされている。 4. 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100％以下であることが望ましく、100％を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。 5. 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200％以上である。 6. 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100％以上が理想比率とされている。 7. 負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100％以下を理想とする。
8. 企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。 9. 自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 10. 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。 11. 流動資産の経営活動における回転度を表すものである。したがって、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。 12. 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。 13. 減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

分析項目		比率 H29	比率 H30	比率 R1	算式
収益率(%)	14.総資本利益率	1.23	1.44	1.70	当年度純利益 / 平均総資本 ×100
	15.自己資本利益率	1.94	2.18	2.50	当年度純利益 / 平均自己資本 ×100
	16.純利益対総収益比率	10.33	12.24	14.37	当年度純利益 / 総収益－受託工事収益 ×100
	17.営業利益対営業収益比率	10.55	11.58	14.40	営業利益 / 営業収益－受託工事収益 ×100
	18.総収支比率	111.52	113.94	116.78	総収益－受託工事収益 / 総費用－受託工事費 ×100
	19.営業収支比率	111.79	113.10	116.82	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費 ×100
	20.経常収支比率	111.41	113.44	116.78	経常収益－受託工事収益 / 経常費用－受託工事費 ×100
その他(%)	21.利子負担率	2.26	2.23	2.19	支払利息 / 平均(一時借入金＋企業債) ×100
	22.企業債償還額対減価償却額比率	67.92	62.76	66.23	企業債償還額 / 当年度減価償却費 ×100
	23.企業債償還額対給水収益比率	30.59	28.89	27.16	企業債償還額 / 給水収益 ×100
	24.企業債利息対給水収益比率	6.87	6.17	5.45	企業債利息 / 給水収益 ×100
	25.職員給与費対給水収益比率	12.10	11.14	11.73	職員給与費 / 給水収益 ×100

(注)算式における用語の説明

総資本 ＝ 資本 ＋ 負債

自己資本 ＝ 資本金 ＋ 剰余金 ＋ 繰延収益

負　　債 ＝ 固定負債 ＋ 流動負債

説　　明
14. 企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。 15. 投下した自己資本の収益力を測定するものである。 16. 総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。 17. 営業収益100円に対する営業利益の割合を示すものである。 18. 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。 19. 業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものである。 20. 経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な費用が経常的な収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
21. 支払利息を調達資金と比較することにより利子率を計算したものである。この率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。 22. 企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、この率が低いほど償還能力は高い。 23. 24. それぞれ給水収益に対する企業債償還額及び企業債利息の占める割合を表すものである。 25. 職員給与費の給水収益に占める割合を表すものである。

期末償却資産 ＝ 有形固定資産償却未済額 ＋ 無形固定資産 － 土地 － 建設仮勘定 － 電話加入権

支 払 利 息 ＝ 企業債利息 ＋ 借入金利息

平　　均 ＝ １／２（期首 ＋ 期末）